

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）



出願人代理人 特許業務法人池内・佐藤アンドパートナーズ あて名 〒 530-6026 日本国大阪府大阪市北区天満橋1丁目8番30号 OAPタワー26階	様
--	---

PCT
国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
[PCT規則43の2.1]

発送日 (日.月.年)	27. 4. 2004
----------------	-------------

出願人又は代理人 の書類記号	H1996-01	今後の手続きについては、下記2を参照すること。
国際出願番号 PCT/J P 2004/002986	国際出願日 (日.月.年) 08. 03. 2004	優先日 (日.月.年) 26. 09. 2003
国際特許分類 (IPC) Int. Cl ⁷ A61B8/00		
出願人 (氏名又は名称) 松下電器産業株式会社		

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日 13. 04. 2004			
名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 後藤 順也	2W	3101
電話番号 03-3581-1101 内線 3290			

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

BEST AVAILABLE COPY

第I欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、_____ 語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、
以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ ☐ 配列表
☐ 配列表に関連するテーブル
- b. フォーマット ☐ 書面
☐ コンピュータ読み取り可能な形式
- c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる
☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	2, 5, 6, 7	有
	請求の範囲	1, 3, 4	無
進歩性 (IS)	請求の範囲	2	有
	請求の範囲	1, 3-7	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-7	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

文献1. US 6013032 A (Bernard J Savord) 2000. 01. 11

・請求の範囲1、3、4について

請求の範囲1、3、4に記載される発明は、国際調査報告で引用する文献1により新規性、進歩性を有さない。文献1には、複数のサブアレイからなる2次元アレイを有する超音波診断装置において、サブアレイ内の受信信号から極性の異なる信号を生成し、当該極性の異なる信号の一方に 90° 、他方に 0° の遅延時間差を与えて、上記遅延時間差を与えられた両信号を加算して、サブビームを形成する構成を具備する発明が開示されている（特に、第5図、第6図、第8カラム参照。）。

・請求の範囲5について

請求の範囲5に記載される発明は、国際調査報告で引用する文献1により進歩性を有さない。文献1には、位相シフト手段として、コンデンサと抵抗を有する構成が開示されている（特に、第9図参照。）。ここで、電子回路一般の技術において、位相をシフトするために、適宜のRLC回路を選択することは当業者の通常の創作能力の発揮であり、また、当該位相シフト回路を2段の構成とすることについても、格別の技術的困難性は認められない。

・請求の範囲6、7について

請求の範囲6、7に記載される発明は、国際調査報告で引用する文献1により進歩性を有さない。デジタル信号処理において、加算・乗算等の線形信号処理について、その演算の順序を変更しても最終的な信号の出力は変化がないということは、技術常識である。してみると、文献1における位相シフトの構成の配置を適宜変更して、請求項範囲6、7に記載される発明とすることは、当業者にとって自明である。

・請求の範囲2について

請求の範囲2に記載される発明は、国際調査報告で引用するいずれの文献にも記載も示唆もされていない。